

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[752]	[750]	[2]
基本財産受取利息	752	750	2
特定資産運用益	[191,793]	[170,610]	[21,183]
特定資産受取利息	191,793	170,610	21,183
事業収益	[135,256,800]	[145,209,240]	[△9,952,440]
し尿業務収益	7,531,840	10,927,440	△3,395,600
ごみ業務収益	48,357,000	52,974,000	△4,617,000
施設管理業務収益	79,367,960	81,307,800	△1,939,840
受取補助金等	[432,655,986]	[435,573,968]	[△2,917,982]
受取補助金	432,655,986	435,573,968	△2,917,982
雑収益	[52,974]	[84,030]	[△31,056]
受取利息	52,373	83,550	△31,177
受取配当金	400	400	0
雑収益	201	80	121
経常収益計	568,158,305	581,038,598	△12,880,293
(2) 経常費用			
事業費	[544,426,074]	[557,845,877]	[△13,419,803]
役員報酬	6,340,879	6,027,912	312,967
給料手当	315,523,380	327,880,202	△12,356,822
福利厚生費	55,445,725	56,223,840	△778,115
賃金	15,859,452	18,748,125	△2,888,673
報償費	5,000	48,000	△43,000
旅費	23,820	15,900	7,920
備用品費	19,282,727	21,009,153	△1,726,426
燃料費	11,100,414	13,509,085	△2,408,671
食糧費	33,905	24,911	8,994
印刷製本費	85,860	140,670	△54,810
光熱水費	34,297,686	35,335,127	△1,037,441
修繕料	40,049,723	38,917,741	1,131,982
薬品費	63,643	64,938	△1,295
通信運搬費	159,539	168,031	△8,492
手数料	1,237,819	2,889,970	△1,652,151
損害保険料	1,914,320	2,765,080	△850,760
委託料	221,320	166,320	55,000
使用料及賃借料	1,652,293	672,737	979,556
原材料費	15,780	15,119	661
負担金	64,980	33,952	31,028
補償費	797	3,240	△2,443
退職給付費用	38,219,290	28,907,683	9,311,607
公租公課費	735,600	771,700	△36,100
消費税	1,786,669	2,309,801	△523,132
減価償却費	305,453	1,196,640	△891,187
管理費	[23,732,231]	[23,192,721]	[539,510]
役員報酬	2,288,227	2,280,904	7,323
給料手当	11,520,915	11,103,722	417,193
福利厚生費	2,339,763	2,288,575	51,188
賃金	0	783,765	△783,765
報償費	9,720	24,300	△14,580

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	1,296	1,684	△388
旅費	87,000	31,060	55,940
交際費	32,114	1,944	30,170
備用品費	341,127	536,237	△195,110
燃料費	104,238	72,674	31,564
食糧費	6,605	2,640	3,965
印刷製本費	89,446	111,240	△21,794
光熱水費	405,571	395,907	9,664
修繕料	22,356	76,680	△54,324
薬品費	756	2,540	△1,784
通信運搬費	197,381	188,682	8,699
手数料	2,526,591	2,084,745	441,846
損害保険料	90,470	104,020	△13,550
委託料	1,281,744	932,256	349,488
使用料及賃借料	731,564	675,928	55,636
負担金	451,020	338,520	112,500
研修費	10,000	0	10,000
退職給付費用	977,807	861,130	116,677
公租公課費	106,500	158,000	△51,500
支払利息	6,042	30,146	△24,104
減価償却費	103,978	105,422	△1,444
経常費用計	568,158,305	581,038,598	△12,880,293
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（167,013,812円）は、15年で費用処理している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	143,981,818	41,000,000	26,397,159	158,584,659
小 計	143,981,818	41,000,000	26,397,159	158,584,659
合 計	146,981,818	41,000,000	26,397,159	161,584,659

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	158,584,659	—	—	(158,584,659)
小 計	158,584,659	—	—	(158,584,659)
合 計	161,584,659	(3,000,000)	—	(158,584,659)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,163,123	24,408,229	754,894
建物付属設備	6,884,650	6,521,649	363,001
構築物	1,872,000	1,871,999	1
車両運搬具	24,838,000	24,779,197	58,803
工具器具及び備品	5,538,500	5,538,498	2
合 計	64,296,273	63,119,572	1,176,701

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 運営補助金	亀岡市	—	432,655,986	432,655,986	—	—
合 計		—	432,655,986	432,655,986	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 273,019,015円
② 会計基準変更時差異の未処理額	55,671,272円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 217,347,743円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	28,062,843円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	11,134,254円
③ 退職給付費用 (①+②)	39,197,097円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年